第1章 名古屋市の予算と市税収入

令和8年度予算の主な取組み

★第20回アジア競技大会および第5回アジアパラ競技大会の推進にかかる主な事業

総事業費 846億4,475万円

競技大会の開催・運営　754億1,938万円

◆愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会負担金……551億4,181万円
◆大会関連事業（県市共同実施分）‥143億3,061万円
◆競技会場使用料等の減免に伴う指定管理者への補填……11億3,092万円

競技会場・アクセスルートの整備　65億6,358万円

◆地下鉄瑞穂運動場西駅エレベーター整備および競技会場等最寄り駅のバリアフリー改修に係る交通局への負担金……6億3,946万円
◆瑞穂公園の整備等（陸上競技場等の整備）……20億3,925万円

1 若い世代が将来に明るい展望を持ち、結婚・子育ての希望をかなえられるよう、社会全体で応援します

不妊治療費助成事業　1億3,400万円

子どもを望む方が安心して不妊治療を受けることができるよう、公的保険が適用されない先進医療の治療費を一部助成します。

乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）　1億2,735万円

0歳6か月から満3歳未満の子どもを対象に、保護者の就労要件を問わず、月に10時間までの利用ができるようにします。

2 誰一人取り残すことなく、子ども・若者の希望や夢を社会全体で応援します

中学校2年生での35人学級の実施　5億4,664万円

一人ひとりを大切にしたきめ細やかな指導を行うため、国の計画より1年先行して、市立中学校2年生での35人学級を実施します。

民間フリースクール等利用料補助　1億524万円

民間フリースクール等を利用する児童生徒の保護者に対して利用料の補助を行います。

3 一人ひとりに応じたやさしい福祉を実現し、ともに支え合い活躍できるまちづくりを進めます

新たな人権擁護体制の整備　4,586万円

市民の人権を守るための実効性のある条例とするため、新たな人権擁護体制の拠点整備に向けた設計や条例制定の機運醸成などを行います。

西特別支援学校新校舎の整備（令和9～10年度　68億400万円【予定】）

学級数の増加により、教室が不足している西特別支援学校の新校舎（小学部・中学部）を整備します。

4 災害や感染症から市民の命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します

港防災センター移転改築の設計等　73万円（令和9年度　2億6,800万円【予定】）

港防災センターについて、総合的な防災啓発・人材育成の拠点施設とするため、野跡小学校跡地への移転改築に係る設計などを行います。

民間住宅等の耐震対策　4億5,500万円

民間木造住宅の無料耐震診断および民間住宅の耐震改修費用等の一部を助成します。

5 独自の魅力で世界から多様な人が集い交流する、環境と経済の好循環で成長する都市をつくります

SRT（Smart Roadway Transit）の運行　7億6,276万円

令和8年2月13日から運行を開始した名古屋駅－栄ルートでの運行を行うとともに、名古屋駅－名古屋城ルートを新設します。

ラリージャパン2026への参画　5億6,200万円

「ラリージャパン2026実行委員会」に参画し、関係自治体等と連携してFIA世界ラリー選手権2026日本大会を開催するとともに、市内での盛り上げイベントなどを実施します。

本市の主な取組みの詳細やその他の施策を市ウェブサイト（ページID:1046231）で紹介しています

市ウェブサイトでのID検索方法は2ページ参照

一般会計予算と市税収入

《予算》

予算は、**一般会計、特別会計、公営企業会計**の3つにわけられます。

特別会計は、特定の収入によって特定の事業を行う場合など一般会計の歳入歳出予算と区別して経理する必要がある会計です。

また、公営企業会計は、企業的色彩の強い事業で、サービスを受ける方からいただいた料金で運営することを原則とした会計です。

〈特別会計の例〉
- **国民健康保険会計**
- **後期高齢者医療会計**
- **介護保険会計　など**

〈公営企業会計の例〉
- **水道事業会計**
- **自動車運送事業会計**
- **高速度鉄道事業会計　など**

令和8年度の当初予算総額（一般会計、特別会計、公営企業会計を合わせたもの）は、3兆2,966億円となっています。このうち、市税を主な財源とし、福祉・教育など市政の基本的な施策にかかる経費の会計である一般会計は1兆6,961億円となっています。

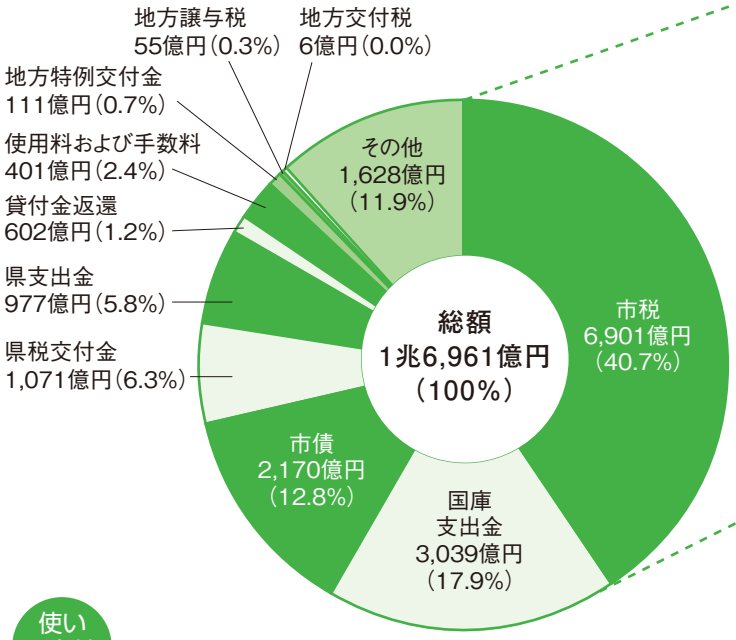
《歳入予算》

名古屋市の令和8年度当初予算における市税は6,901億円で一般会計歳入予算の40.7%を占めています。ついで、国庫支出金、市債、県税交付金等となっています。

これらの収入の中には、その使いみちが特定されているものもあります。また、市債は将来において元利償還をしなければなりません。

一方、市税は市民のために自由に使うことができる財源ですから、市民のみなさんの声を反映させながら名古屋市が行政を運営していくうえで、もっとも重要な役割をになっているといえます。

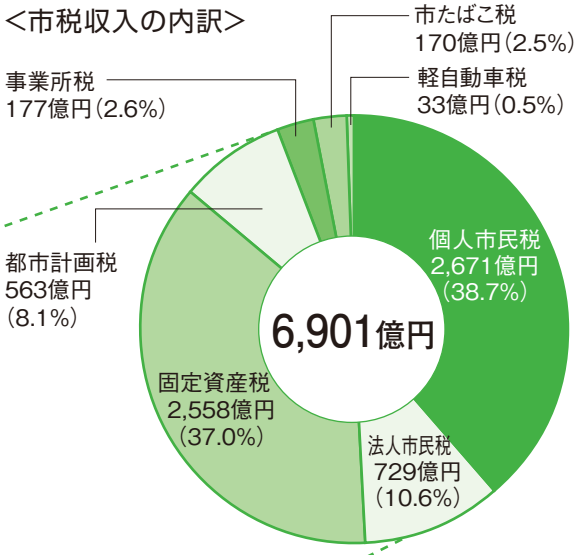
＜歳入の内訳＞



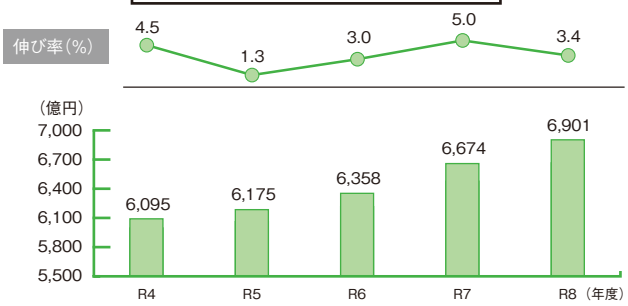
《市税収入の内訳》

令和8年度当初予算の市税収入額は6,901億円です。その内訳をみると市民税と固定資産税が全体の86.3%を占めており、市税収入の中心になっています。

＜市税収入の内訳＞



市税収入の過去5年の推移



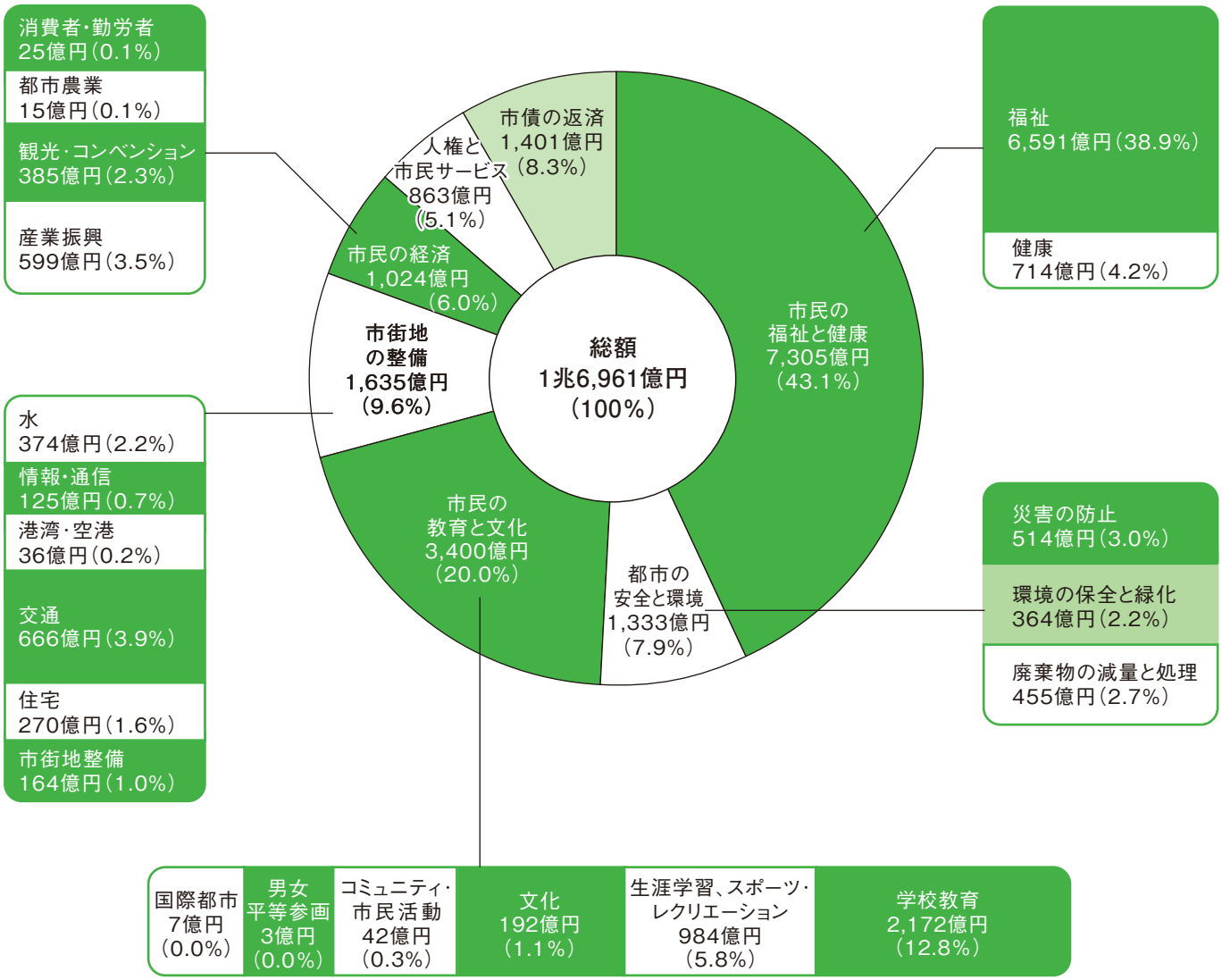
（注1）各年度の収入額は、令和6年度までは決算額、7年度および8年度は当初予算額です。
（注2）市税収入は、令和4年度以降個人所得の増加等により、増収となっています。

使いみちは…？

県税交付金のうち地方消費税交付金について
地方消費税率の引上げ分の地方消費税交付金（令和8年度予算388億円）は、年金、医療および介護の社会保障給付、少子化対策やその他社会保障施策に要する経費（令和8年度予算社会保障施策充当一般財源3,658億円）に充てています。

《歳出予算》

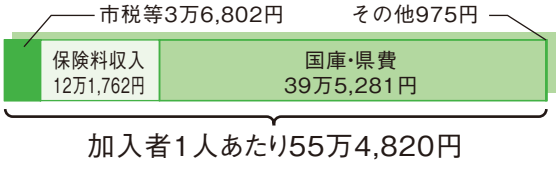
<歳出の内訳>



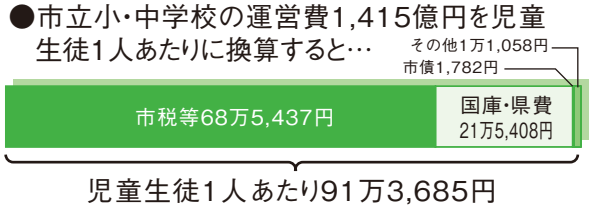
市税の使いみち

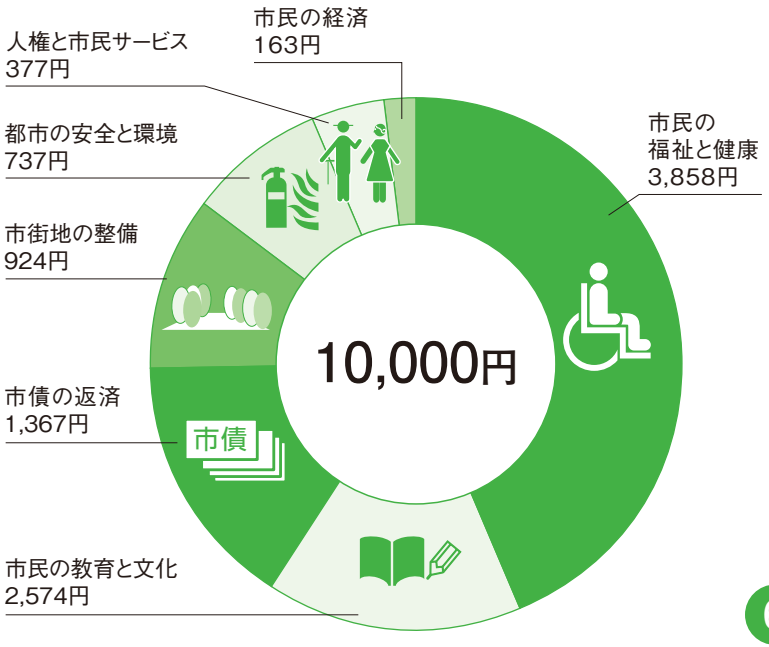
実際のくらしの中ではこんなふうに市税が使われています。

●国民健康保険のための経費2,064億円を加入者1人あたりに換算すると…



●市立小・中学校の運営費1,415億円を児童生徒1人あたりに換算すると…



※市税等とは、市税、県税交付金などの一般財源です。

〈市税収入10,000円あたりの使いみちを見てみると…〉